

2016年12月16日

野村アセットマネジメント株式会社

## 「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)※1」

## 運用経過と注目ポイント

※1「マネープールファンド」を除く

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」(以下、ファンド)の運用経過とこれからの注目ポイントについてご説明いたします。

## 2016年の振り返り

## 2016年のインフラ関連株は、後半軟調な展開となったが年間ではプラスに

インフラ関連株は、エネルギーインフラ関連株が牽引役となり、年初来プラスのパフォーマンスとなりました。プラスのパフォーマンスの要因としては、主に次の3点が考えられます。

①世界経済に対する不透明感が残る中、キャッシュフローの安定性等によるインフラ関連株のディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)性の高さが評価されたこと、②米国や主要国における低金利環境継続への期待、そして、③原油価格が反発基調にあることが追い風となりました。

2016年は、英国の欧州連合(EU)離脱決定や米国大統領選でのトランプ氏勝利、米国の利上げ時期を巡る不透明感など、市場の変動性を高める様々なイベントがありました。特に7月以降のインフラ関連株は、英国のEU離脱問題に続き、米国の年内利上げ観測の高まり等が長期金利の上昇に繋がり、軟調な展開となりました。

## インフラ関連株における今後の注目ポイント

①米国大統領トランプ氏の就任、②原油価格の回復、③米国での政策金利引上げなど、今後、世界を取り巻く環境を大きく変えていくテーマがあると考えられます。このような状況下、ファンドが実質的に投資するインフラ関連株は何が期待され、どのような事柄に注目すべきなのでしょうか。次ページ以降で①②③のテーマにおける注目ポイントをQ&A形式でご説明させていただきます。

## ファンドが投資している外国投資信託※2のパフォーマンスの推移

(期間:2010年10月29日※3~2016年12月9日、日次)

## 年初来の推移と騰落率

(期間:2015年12月30日~2016年12月9日、日次)



※2ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド(ケイマン諸島籍円建て外国投資信託)のうち、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう「クラスJPY」の1口当たりの純資産価格(分配金込み)を使用しています。

※3当該外国投資信託の設定日

純資産価格(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2～4ページは、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット・マネジメントの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

## Q1. 米国大統領選の結果について、今後どのような影響が考えられますか？

**A: 経済全体への影響は、大統領と議会間の「ねじれ」が解消されたことで、規制緩和などの法案の審議・成立が速やかに進むようになれば積極的な経済政策が実現しやすくなり、米国経済を下支えすると期待されます。**

米国大統領選でのトランプ氏勝利を受け、米国株式は上昇し、主要3指数(ダウ工業株30種、ナスダック総合指数、S&P総合500種)はそろって最高値を更新しました。なかでも、長期金利の上昇やトランプ氏が選挙公約として掲げていた金融規制撤廃への期待等を背景に、金融セクターの上昇が目立っています。また、企業や家計に対する減税やインフラ投資、規制緩和などを通じた米国経済の成長期待も市場では高まっています。今後は、これらの政策の実行力に注目が集まると見られます。

**A: インフラ関連株については、インフラ投資支出の拡大が予想され、景気循環には好ましく、インフラ関連株へプラスに働くと期待されます。**

### エネルギーインフラセクターへの期待

トランプ氏の大統領選勝利や、上下両院ともに共和党が過半数を確保したことは、エネルギーインフラセクターにプラスの影響を与えると見ています。トランプ氏は、エネルギーインフラの建設に積極的で、オバマ政権下で進まなかったパイプライン等の建設許可が下りる可能性も高まっています。これにより、エネルギーインフラ関連企業は、パイプライン等への投資を積極化し、それが将来のキャッシュフロー成長に繋がるのが期待されます。

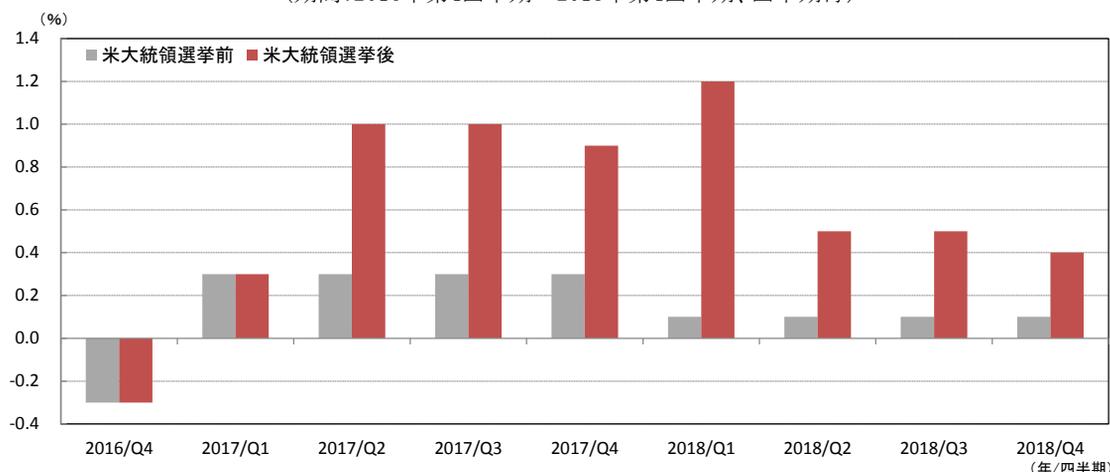
また、石炭産業を支持するトランプ氏の姿勢は、石炭の輸送量増加を通じて鉄道銘柄の収益を押し上げる要因になります。貨物鉄道の中で、石炭輸送の利益率は他の輸送品目と比べて高いため、輸送量の増加は、売上の伸びだけでなく、収益性の向上にも繋がるのが期待されます。

### インフレに強いインフラ関連企業

その他の影響としては、インフレ率の上昇が考えられます。原油等の商品価格の反発やトランプ氏が掲げる政策への期待等から、期待インフレ率は足元で上昇基調にあります。インフラ関連企業は収益の大部分がインフレに連動する仕組みとなっており、インフレに強いと考えられています。今後、インフレ期待が高まるにつれ、インフラ関連株のこうした特性に注目が集まることも期待されます。

### 米国政府支出の伸び率(予測)の推移(前期比/年率)

(期間: 2016年第4四半期～2018年第4四半期、四半期毎)



野村証券の予想、2016年11月22日時点

(出所) 野村証券株式会社の情報に基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## Q2. 原油価格の影響はどのように考えていますか？

A:原油価格の回復はポジティブに見ていますが、原油価格に影響を受けず、財務基盤が強固で、安定的なキャッシュフローが期待できる銘柄などに注目していきます。

2016年の初めには、一時20米ドル台まで下落した原油価格は、各地で相次いだ供給障害やOPEC(石油輸出国機構)での減産合意等を背景に、足元で50米ドル台を回復しました。また、MLPを含むエネルギーインフラセクターも、原油価格の反発やそれに伴う信用リスクの後退、バリュエーションの割安感等を背景に大きく上昇しました。

ファンドでは原油価格の動向に業績が大きく左右されず、財務基盤が強固で、安定的なキャッシュフローが期待できる銘柄に注目しています。2016年半ば以降、エネルギーインフラ事業を取り巻く環境に改善の兆しが見られると判断し、MLPの投資比率を引き上げてきました。今後も良好な事業環境が暫く続くとの見方から、エネルギーインフラセクターに対しては比較的ポジティブな見通しを持っています。

## Q3. 過去、米国利上げ局面でインフラ関連株はどのような動きをしましたか？

A:過去の利上げ局面では、インフラ関連株は堅調に推移しました。

2016年12月13、14日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)にて、政策金利の0.25%引き上げが決定されました。なお、来年2017年の利上げ回数は3回が見込まれています。

過去の利上げ局面で見られたように、インフラ関連株は利上げ開始前後で変動性が高まる傾向があります。今回に関しても、2016年7月頃から米国での利上げに対する警戒感が強まり長期金利が上昇し始めると、インフラ関連株はそれまでの上昇基調に一服感が見られ、その後は軟調な動きとなりました。

しかし、こうした金融政策の転換期に見られる価格の調整は、過去短期間で終わる傾向にありました。実際に、2004年6月から始まった利上げ局面においても、利上げ開始前後は調整が見られたものの、利上げが開始されるとインフラ関連株の価格は上昇に転じ、利上げ局面を通じて大きく上昇しました。

今後、米国の金融政策に対する不透明感が後退するにつれ、インフラ関連株の魅力が再度見直されると考えています。

## 過去の米国利上げ局面でのインフラ関連株の推移

(期間:2003年12月31日～2006年6月30日、日次)



米国政策金利: フェデラルファンドレート (FF金利) の誘導目標値

世界高配当インフラ関連株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)

世界株式: MSCI All Country World Index (配当込み、米ドルベース)

(出所) ブルームバーグデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## まとめ — 高配当インフラ関連株の展望 —

### 今後見込まれるインフラ分野への投資拡大がインフラ関連株に追い風

ファンドは、世界経済の回復にとって重要性が増しているインフラ分野への投資機会を提供しています。インフラ関連企業は経済発展にとって必要不可欠、または社会的必要性の高い資産を所有、運営しています。また、参入障壁の高さによる低い価格競争性、長期契約に支えられた安定的収入という特徴があります。さらに、人口増加、都市化、慢性的な投資不足といった世界的なトレンドもインフラ投資を牽引すると考えます。米国次期大統領のトランプ氏は、インフラ投資の拡大を政策として掲げています。これらの各事象が、インフラ関連企業における安定的かつ予測可能なキャッシュフロー、魅力的かつ成長期待の高い配当へとつながると考えます。

### インフラ関連株の高い配当利回りは長期投資に有効

今後に目を向けると、2017年はトランプ氏の大統領就任やその後の政権運営、フランス大統領選や英国のEU離脱交渉を含む欧州地域での様々な政治イベント、主要国での金融政策の行方等、市場の変動性を高めるイベントが多く控えています。

このような中、ディフェンシブ性の高いインフラ関連株に対する魅力が高まることが期待されます。予測可能なキャッシュフローと高い配当利回り(ファンドが投資する外国投資信託のポートフォリオの配当利回り(課税前)は2016年11月末現在で4.4%\*)もディフェンシブ性を示す特徴のひとつです。改めてグローバルインフラ関連株への投資は長期で持続可能な投資テーマであり、今後数年に亘って成長することが期待できる資産クラスであると考えています。

※配当利回り(課税前)は、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買い替取引後で、当該為替取引によるプレミアム/コストについては、リーフ・アメリカ・エル・エル・シーのデータを基に算出しています。費用・税金等は考慮しておりません。

※上記配当利回り(課税前)は、保有株式等からの配当金に課税される各国の現地源泉税率が考慮されておりません。したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありません。ファンドの運用実績(収益率)ではありません。

今後とも「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

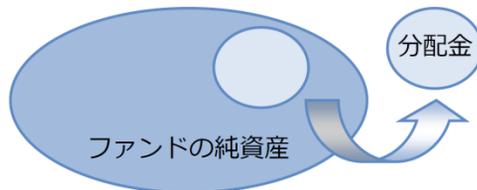
以上

#### 【使用した市場指数について】

●MSCI All Country World Index はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



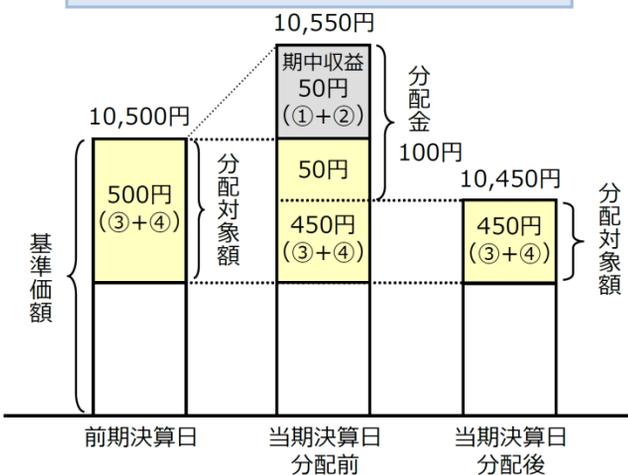
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

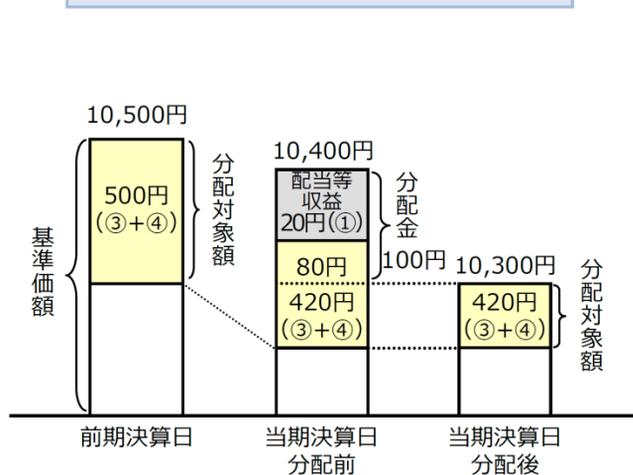
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

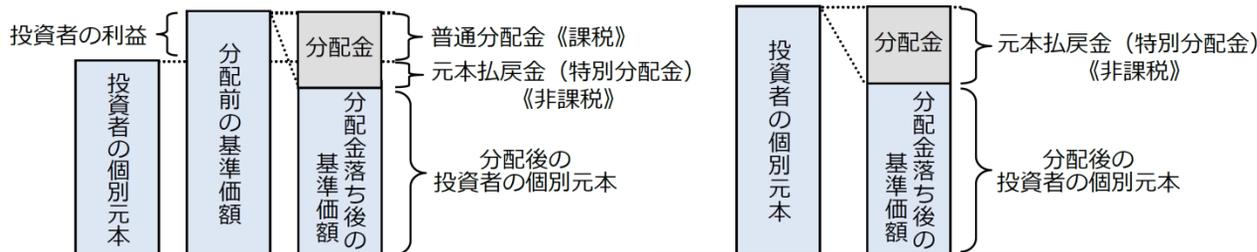


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業<sup>※1</sup>の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)<sup>※2</sup>等を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト<sup>※4</sup>にも実質的に投資を行います。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 <sup>※</sup> (米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目録見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることと基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで  
(「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」  
:平成22年10月28日設定)  
(「通貨セレクトコース」:平成23年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動ついで投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。  
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。  
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご購入価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動ついで投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
- ご換金価額 【各コース】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額  
【マネープールファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング ご換金申込日の翌営業日の基準価額  
【毎月分配型】のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行  
・ルクセンブルクの銀行  
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)  
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)  
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」 :年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成28年12月9日現在年0.001188%(税抜年0.0011%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104  
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★  
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★  
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>